

# 歳出総額は491億円

平成21年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいのお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かを取りまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は、510億3406万円。歳出総額は490億7584万円。歳入と歳出の差し引き額は、19億5822万円の黒字となりました。今回は、確定した決算の概要についてお知らせします。

□問い合わせ 財務課財政係(内線352)

## 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、18億8203万円で、平成22年度へ予算を繰越した事業の財源としての2億8320万円を差し引いた実質収支額は、15億9883万円の黒字です。

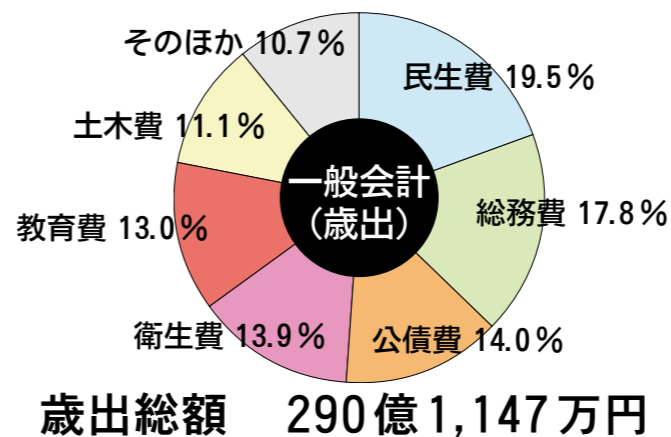
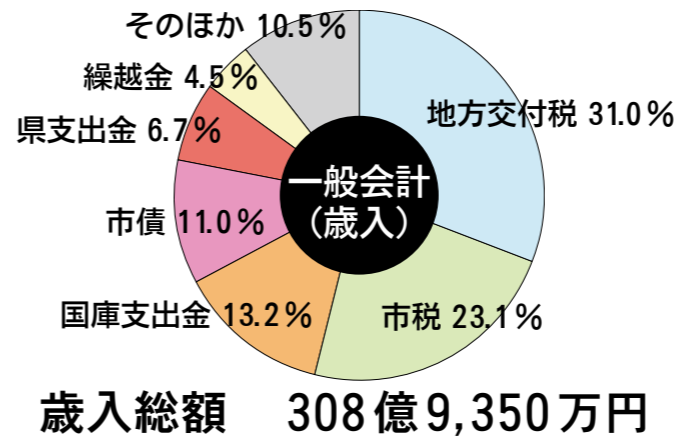
歳入では、地方交付税が95億584万円で歳入総額の31・0%を占め、市税が71億4627万円(23・1%)、借金である市債は33億9390万円(11・0%)でした。

そのほか、市の事業に対する国や県からの補助金として国庫支出金が40億6476万円(13・2%)、県支出金が20億7569万円(6・7%)

の収入がありました。

歳出では、保育所の運営や福祉医療費などの民生費が56億4091万円で歳出総額の19・5%でした。定額給付金給付事業や地域振興基金積立金を含む総務費は、51億7546万円(17・8%)、ごみ処理やし尿処理の経費を含む衛生費は、40億2199万円(13・9%)、教育費37億7228万円(13・0%)、土木費32億2060万円(11・1%)、となっています。

また借金の返済である公債費は、財政健全化の取り組みとして、公的資金補償金免除繰上償還を行い、40億5828万円と歳出総額の14・0%を占めました。



▲市内のすべての小中学校に電子黒板を設置して授業に活用(写真は吉田小学校)

## 特別会計の決算状況

特定の事業を行うため、設置しているのが特別会計。その収入(歳入)は使い道が決まっています。一般会計とは分けて収支を明らかにするために、特別に経理をしています。市には10の特別会計があり、それぞれの会計で、事業を進めました。

	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	52億5,071万円	51億5,505万円	9,566万円
老人保健医療	3,172万円	3,172万円	0万円
介護保険(事業勘定)	42億1,125万円	40億9,011万円	1億2,114万円
(サービス事業勘定)	4億5,182万円	4億4,992万円	190万円
簡易水道	11億2,627万円	11億1,583万円	1,044万円
農業集落排水	3億0,025万円	3億0,015万円	10万円
駐車場	6,291万円	6,153万円	138万円
公共下水道	17億3,334万円	17億2,563万円	771万円
遠山財産区	41万円	30万円	11万円
上財産区	141万円	113万円	28万円
後期高齢者医療	5億6,680万円	5億5,362万円	1,318万円
計	137億3,689万円	134億8,499万円	2億5,190万円

企業会計とは、一般の会社と同じ

### 介護老人保健施設事業会計

□事業別利用者数  
入所事業: 31,763人 短期入所事業: 1,934人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億4,833万円	収入	2,068万円
支出	4億6,368万円	支出	3,327万円

### 水道事業会計

□事業概要  
給水件数: 10,823件 総配水量: 4,101,497m<sup>3</sup>

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	8億8,096万円	収入	2億9,264万円
支出	7億6,781万円	支出	5億7,740万円

### 国民健康保険診療所事業会計

□6診療所  
外来患者数: 51,203人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	6億1,689万円	収入	3,014万円
支出	5億9,330万円	支出	3,135万円

### 病院事業会計

□市立恵那病院 □国保上矢作病院  
外来患者数: 69,115人 外来患者数: 31,976人

収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	37億9,615万円	収入	3億1,787万円
支出	37億3,808万円	支出	3億7,448万円

ように、独自の収入でその経費を賄う独立採算を原則とする会計です。▽収益的収支は1年間の事業活動により得られる収益と費用。▽資本的収支は1年間に支出した施設の経費と財源となる収入。

借入金(市債)の状況

借金の総額	584億4,071万円
一般会計	374億0,603万円
特別会計	172億0,657万円
企業会計	38億2,811万円

□市民1人、約106万円の借入金  
一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は584億4071万円で、昨年度と比べ12億7286万円の減額となりました。  
借金を市民1人当たりで換算すると、105万7234円となります。(平成22年3月31日現在の人口55277人)

貯金(基金)の状況

一般会計に属する基金	84億7,390万円
財政調整基金	27億8,924万円
地域振興基金	21億2,516万円
地域福祉基金	9億6,873万円
公共施設整備基金	6億7,821万円
市民のまちづくり基金	5億0,616万円
減債基金	3億6,919万円
簡易水道経営安定化基金	2億7,874万円
地域づくり基金	2億3,439万円
シアター-恵那関連基金	1億0,520万円
国際交流振興基金	1億0,001万円
その他	3億1,887万円

□貯金は市民1人当たり約20万円  
市の貯金の総額は110億0167万円で、昨年度と比べ1億8839万円の増額となりました。市民1人当たりの貯金が、19万9028円ある状況です。

バランスシートの概要

バランスシートは、市の資産とその資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。  
一般会計における市の総資産は、約1420億円。道路や公共施設などを整備するために発行する地方債の負債総額は、約440億円。現在までの世代が税金を支払って、すでに整備された純資産は、約980億円となります。また市民1人当たりで換算すると、資産は約256万円で、負債が約79万円、純資産が約176万円となります。

行政コスト計算書の概要

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴うコストと、使用料や手数料等の収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。  
資産形成につながらない行政サービス提供にかかったコストは、約239億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約231億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かったこととなります。

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴うコストと、使用料や手数料等の収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。  
資産形成につながらない行政サービス提供にかかったコストは、約239億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約231億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かったこととなります。

特別会計に属する基金	12億0,879万円
国民健康保険給付基金	6億6,064万円
駐車場施設整備基金	2億1,585万円
介護保険給付基金	1億9,601万円
その他	1億3,629万円
企業会計に属する基金	9,550万円
積立金(介護老人福祉施設)	8,990万円
その他	560万円
定額の資金を運用する基金	12億2,348万円
土地開発基金	9億6,716万円
奨学資金貸与基金	2億1,728万円
その他	3,904万円

財政の健全度の状況

□財政力が0.008ポイント低下  
財政力指数は、市の財政力(体力)を示す指数です。この指数が高いほど、税金などの自己財源に余裕があるとされています。しかし本年度は0.540となり、昨年度の0.548から、0.008ポイント低下しました。  
□経常収支比率5.4ポイント改善  
経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を示す比率です。  
地方税や普通交付税など毎年経常的に収入される財源を、人件費や扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充てた割合。この指数が高いほど、財政構造が硬直化して、新しい事業に一般財源を充てるのが難しくなります。昨年度の90.4から、85.0となり、5.4ポイント改善しました。

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
公共資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額(うち未使用資産)	1,265億03百万円 (12億65百万円)	固定負債 翌年度以降に支払や返済が行われる予定のもの	402億19百万円
投資など 関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金	103億68百万円	流動負債 翌年度に支払や返済をするもの	37億96百万円
流動資産 現金や貯金、必要なときに現金化することができる積立金、市税などの未収金(うち歳計現金)	51億28百万円 (18億82百万円)	合計	440億15百万円
資産合計	1,419億99百万円	純資産の部	金額
		国と県からの補助金	225億21百万円
		一般財源などの自主財源	754億63百万円
		合計	979億84百万円
		負債及び純資産合計	1,419億99百万円

純資産変動計算書	
金額	金額
期首純資産残高	961億65百万円
(純経常行政コスト)	△231億62百万円
(一般財源)	189億21百万円
(補助金)	61億67百万円
(臨時損益など)	△1億07百万円
期末純資産残高	979億84百万円

行政コスト計算書	
金額	金額
経常行政コスト	金額
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金など	56億46百万円
物に係るコスト 電気料、修理など維持補修費など	89億22百万円
移転支的的なコスト 高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への繰出金など	87億45百万円
その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金(不納欠損)など	6億10百万円
合計	239億23百万円

資金収支計算書	
金額	金額
期首歳計現金残高	14億01百万円
資金増減額	4億81百万円
(経常的収支)	85億52百万円
(公共資産整備収支)	△31億00百万円
(投資・財務的収支)	△49億71百万円
期末歳計現金残高	18億82百万円

□健全化の判断基準をクリア  
平成20年4月1日に一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標の健全化判断比率と、公営企業会計(こと)に、資金不足比率を算定し、監査委員の審査、議会への報告、公表することが義務付けられています。  
各指標に、早期健全化基準(市における基準)と財政再生基準(市に設定。算定した比率が各基準値を超えると、早期では財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を行います。また財政再生基準を超える、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な再生が図られることとなります。  
平成21年度の市の各指標は、健全化を判断する基準値を、超えていない状況です。  
▽実質赤字比率Ⅱ一般会計などの実質赤字額の、標準的な年間収入に対する比率。参考までに市の数値は、マイナス9.10%です。  
▽連結実質赤字比率Ⅱ一般会計に特別会計、企業会計を含めた実質赤字額の、標準的な年間収入に対する比率。参考までに市の数値は、マイナス25.82%です。  
▽実質公債費比率Ⅱ標準的な年間収入が、一般会計の負担する借入金などの返済に、どのくらい充てられているかの、過去3年間の平均値。普通交付税などの一般財源の増加などにより、昨年度の14.2%から、1.0ポイント低下し13.2%です。  
▽将来負担比率Ⅱ一般会計が背負っている借金や将来の債務(ほかの会計も含む)が、一般会計の標準的な年間収入の何年分かを示すもの。本年度は93.6%です。  
▽資金不足比率Ⅱ公営企業(こと)の資金不足額の事業規模に対する比率。公営企業(こと)に算出します。

健全化判断比率	指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
	実質赤字比率	-	12.62%	20.00%
	連結実質赤字比率	-	17.62%	40.00%
	実質公債比率	13.2%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	93.6%	350.00%	-

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「-」で表します

資金不足比率	指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
		水道事業会計	-	20.0%
		病院事業会計	-	20.0%
		介護老人保健施設事業会計	-	20.0%
		国民健康保険診療事業会計	-	20.0%
		簡易水道事業特別会計	-	20.0%
		農業集落排水事業特別会計	-	20.0%
		公共下水道事業特別会計	-	20.0%

※資金不足がない場合「-」で表します

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。  
平成21年度末の純資産残高は約980億円となり、昨年度末と比べ

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを示したものです。  
平成21年度末の純資産残高は約980億円となり、昨年度末と比べ

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴うコストと、使用料や手数料等の収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。  
資産形成につながらない行政サービス提供にかかったコストは、約239億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約231億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かったこととなります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに伴うコストと、使用料や手数料等の収入を示したものが行政コスト計算書。企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。  
資産形成につながらない行政サービス提供にかかったコストは、約239億円、使用料など受益者が負担した約7億円を除くと、純粋な行政コストは約231億円となります。これを市民1人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かったこととなります。